

東インド・カレッジにおけるマルサスの経済学講義 1806-1834

荒井 智行

東京福祉大学国際交流センター特任講師

序章

一般には、マルサスは、『人口論』もしくは『経済学原理』の著者、あるいは、19世紀前半の地金論争や穀物法論争において、リカードと激しく論争したことで知られる。しかし、マルサスが1806年から1834年まで、東インド・カレッジ（以下、カレッジと略記する場合あり）の経済学教授であったことは、あまり知られていない。そこで本報告では、カレッジにおけるマルサスの経済学講義の特徴を可能な限り示しながら、大学教授としてのマルサスの教育的役割を明らかにすることを目的としたい。

東インド・カレッジにおけるマルサスの経済学講義についての従来の研究が少ない理由は、主として2つあげられる。1つは、マルサスの上述の主要著作に焦点が当てられるあまり、彼の経済学講義について関心が払われてこなかったからであるように思われる。2つ目は、マルサス講義に関する資料、例えばマルサスが執筆した講義ノートやマルサス講義を受講した学生ノートが存在しないため、マルサス講義の研究が十分に深められてこなかったからである。マルサスが29年間も経済学を講義したにもかかわらず、講義ノートは今もなお1冊も存在していない。これまでのマルサス講義についての主な研究として、James (1979), Pullen (1981), 橋本 (1994), Tribe (1995), 赤澤 (2000), (2001), 柳田 (2002) があげられる。本報告では、これらの先行研究の中で参照されてこなかったマルサス講義に関する新たな一次資料として、(1) マルサス講義を聴講した全学生の成績表（大英図書館所蔵）のほかに、(2) 東インド・カレッジに関する未公開の学位論文（ハートフォード州立図書館所蔵）、(3) Pullen と Tribe が上述の論文の中で参照した1808年の同カレッジにおいてマルサスが作成した試験問題（ボードリアン図書館所蔵）と Pullen が参照した *Inverarity Notes*, (4) 大英図書館に所蔵されているカレッジ委員会による大学設置計画の草稿等の重要資料を可能な限り多く取り上げる。

第1章 東インド・カレッジにおける経済学講義の設置

本報告では、始めに、1806年に設立された東インド・カレッジにおいて、マルサスの経済学講義が開講されるに至るプロセスを精査する。東インド・カレッジは、東インド会社の文官（Civil Servants）の養成学校として、1806年に、ロンドンの北約18kmにあるハートフォード州、ヘイリベリーに設立された。カレッジが設立された理由は、インド植民地支配の強化として、現地の文官になるための事前準備に必要なヒンズー語などの東アジア言語の習得が重要だったからにはほかならない。だが、言語の習得だけが教育ではない。言語教育のほかに、さらなる教養として、古典学、自然哲学、法学、歴史および経済学などの科目

を学ぶことが不可欠とされた。そして、キリスト教をインドで普及させるべく、キリスト教精神を身につけることが重んじられた。

東インド・カレッジにおいて、なぜ経済学のコースが設置されることになったのか。Tribe (1995) が示したように、1806年にカレッジが設立される前に、カレッジの教員の人事権を握るカレッジ委員会 (the Committee of College) によって、この論題について議論された。経済学講義の設置をめぐる、同委員会では、インドとブリテンとの商業関係を説明できる教員が必要だとされた。同委員会による講義プランの草稿は、Tribe (1995) が参照しなかった別の資料においても、同様の内容が記されている。

第2章 マルサスの経済学講義 (1) 学生の成績表

序章で述べたように、マルサスの経済学講義ノートは未だ発見されていないが、この章では、マルサスの経済学講義の特徴を可能な限り明らかにしたい。大英図書館の India Office Record には、マルサスの経済学・近代史講義の1809～1834年までの各年度の学生の成績表が収められている(1806～1808年の成績表はない)。この資料によって、各年度のマルサス講義の出席者の数や優秀な学生の名前が明らかになった。この資料の分析結果は以下の5点である。

(1) 各年度(年度内の全ての学期を含む)の経済学と近代史講義の出席者を比較したところ、経済学講義の方が、31回多かった。一方、近代史講義は、経済学講義と比べて、13回しか多くなかった。しかし、カレッジの全科目も含めて、それぞれの講義が必修なのか選択なのかは不明である。もし仮に、学生が各講義を自由に選択できるのであれば、近代史よりも経済学の講義の方が、人気が高かったといえるだろう。なお、1819年(5月)と1824年(5月)の学期には、成績表が記されていない。これは、何らかの理由で、その学期に経済学と近代史の講義が行われなかったものと思われる。(2) 学期の名称が途中から変更されていた。学期制度とは、年度内の講義期間のことで、マルサスの講義は、1学期は、2月から6月まで行われ、夏季休暇の後で、2学期は8月から12月までとされている。しかし、マルサスの成績表は、毎年度、必ずしも2学期制にはなっていない。マルサス講義が行われた1809年12月から1812年5月までは、学期制度として、first class から fourth class と記されているが、1812年12月以降の講義では、first term から fourth term と書かれているように、学期制度の名称それ自体が変更されている。だが、年度内に3学期制や4学期制を敷いている場合は、各学期の期間が何月から何月まで行われていたのかについて、この試験表だけでは分からない。また、マルサスの試験表には、1806年から1834年までの間で、Senior Class という記述が見られるが、これも何を意味するのか不明である。

(3) マルサス講義の学生の出席者数は、各年度において、5名や42名の時もあるが、平均として、約15～20名であることが分かった。なお、1809年(12月)、1810年(12月)、1813年(5月)、1814年(5月)の講義の出席者数は、経済学講義と近代史講義ともに同数で

ある。これらの年では、経済学講義に出席した学生は、近代史講義も受講していることがわかる。だが、それ以外の年度では、マルサスの経済学講義と近代史講義の受講生の数は、同じではなかった。すなわち、マルサスの経済学講義と近代史講義の両方とも受講した学生は、29年間の講義を通じてきわめて少ないといえる。(4) マルサス講義では、学生の成績順に評価が下されていた。最高得点者には、その学生の名前の横に、マルサスによって、**great proficiency** と手書きされ、順に **prize, good prof., medal, prof., little prof.** と記されている。なお、経済学講義と近代史講義のスコア表の学生の名前を見比べると、経済学で成績が高い学生は、近代史においても得点が高いことが分かる。(5) マルサス講義の出席者数の推移が、後半にかけて、出席者数は減少傾向であった。1826年(12月)以降の経済講義の出席者は、約10名程度であり、1832年(5月)以降の経済講義の出席者は、約4~6名程度であった。最終講義の年である1832年(12月)の経済学講義の3学期はわずか4名であり、4学期は1名の出席者しかいなかった。だがその一方で、最終年度のマルサスの近代史講義では、2学期に23名もいた。これは、29年間のマルサス講義のうちで、経済学講義よりも受講者数が少ない近代史講義の出席者数を考慮に入れるならば、意外な数である。

(2) マルサス講義の特徴

次に、マルサスの経済学講義の特徴についてより具体的な考察に迫っていくことにしたい。マルサスの講義ノートも学生ノートも未だ発見されていない中で、マルサス講義の内容を示すための手がかりは、1. 1808年のマルサス講義の試験問題(ボードリアン図書館所蔵)と2. マルサス講義の受講生によって、マルサス講義の試験問題を記した **Inverarity** によるノート、すなわち **Inverarity Notes** に求めるしかない。**Pullen (1981)** は、これらの試験問題の内容から、マルサスの経済学講義は、アダム・スミスの『国富論』が大いに参考にされ、その講義内容は、穀物貿易、貨幣、利子、課税、銀行、生産的労働と不生産的労働であったと言う。これらの主題の中でも、**Pullen** は、マルサス講義はスミスの租税論に関心が払われていたと分析している。

Tribe は、**Pullen** 論文に全面的に従って、マルサスの経済学講義は、アダム・スミス『国富論』の経済理論全体が扱われたと見ている。ここで興味深いのは、マルサスが講義の中でインド経済に関するテーマについて、いかなる意味でどの程度扱ったのか、という点である。**Pullen (1981)** と **Tribe (1995)** は、マルサス講義はインドとの関連はないと見る一方で、**Stokes (1959)** と **Barber (1975)** は、ブリテンとインドとの商業、貿易、租税を論じたのではないかと主張している。後者は、**Inverarity Notes** を発見・分析した **Pullen (1981)** 以前の研究のため、マルサスがスミス『国富論』を講義したという視点は欠如しているが、以下で見るように、**Pullen** や **Tribe** 論文にはない鋭い見解を明示している。結論から先に言えば、報告者は、マルサスの経済学講義は、前者と後者の両方の視点があったが、前者よりも後者の要素の方が講義の比重として大きかったのではないかと見ている。**Tribe (1995)** は、マルサス講義の試験問題には、インドの経済問題について、ほとんど記されていないという

理由から、マルサス講義ではインド経済が重んじられたとする Stokes (1959)と Barber (1975)の見解を批判している。だが、本当にそうだろうか。Stokes (1959) は、マルサスの地代論がジェイムズ・ミルやリカードだけでなく、Robert Keith Pringle にも影響を与えたと主張している。Pringle はマルサス講義の受講生のなかでも特に優秀な学生であった。彼は、インドの文官として現地に滞在する中で、私的所有権が認められていないインドの状況を問題視した。そこで、マルサスが講義した地代と私的所有権との関連を参考にして、インドの土地問題の是正に取り組んだ。こうした事実は、マルサスの講義が、インドの租税取得を念頭に置きながら地代の主題を重んじていた証拠の一つといえる。一方、Barber (1975) は、インドの土地課税問題を背景に、ブリティッシュ政府がインドの土地課税取得に乗り出したことがマルサス講義に影響したのではないかと主張する。特に、その当時のベンガルのザミンダー制やマドラスのワイヤトワーリ制に見られるように、インドでは、前近代的な土地制度が残存していた。Barber は、そうした状況下において、マルサスがインドの地代について特に講義で扱わざるをえなかったのではないかと見る。

Stokes や Barber が言うように、マルサスが講義の中でインドの地代に注意を払ったというのは、確かであるように思われる。1815年の穀物法論争に見られるように、マルサスは、地代の減少が経済力を失わせることを特に問題視していた。マルサスによれば、1813年から1815年の大豊作と大陸諸国から安価な穀物の大量輸入→穀物価格の下落→地主・農業者の所得の低下→貨幣賃金が食料価格に連動して下落せず→地代の激減→農業雇用の減少と製造品に対する国内需要の低下→工業生産物の供給過多ならびに国内の農・工・商業所得全体の減少→雇用の減少と賃金の下落、人口増加→全般的な需要の減少⇒経済全体の悪化になる。すなわちマルサスは、自由な穀物輸入が地代の減少により、ブリティッシュ全体の貧困につながることを重く見た。そこでマルサスは、大陸からの穀物輸入関税の引き上げを主張し、穀物法→安い穀物の輸入阻止→穀物価格の上昇→地代の上昇と地主階級の有効需要の増大、ひいては全般的な需要の増大に至ると論じた。要するに、マルサスにとって、地代の上昇こそが経済全体の利益拡大につながることから、地代を得られるかどうかは死活問題であった。このことは、統治下のインドの土地についても同様であり、ブリティッシュがインドの地代を取得するうえでも重要テーマであった。そうした地代の教義は、マルサスの経済学講義においても欠かすことのできない主題であったと推察される。

マルサスが、経済学講義においてインドの経済問題に注意を払ったより具体的で確かな理由として、次の5点があげられる。1つは、カレッジ委員会による経済学講義の設置の意図・目的である。大英図書館には、カレッジの設立前に、カレッジのカリキュラムの意図について記された資料が残されているが、それによれば、経済学の科目には、ブリティッシュとインドとの政治・商業関係について説明できる教員が必要だと記されている。すなわち、カレッジ委員会は、カレッジにおける経済学の科目の中身として、ブリティッシュとインドとの貿易・商業関係を望んでいた。同委員会は、それらの主題について、学生に教示することが可能な教

員として、マルサスが適任だと判断した。こうした経緯から、マルサスは、カレッジ委員会によって意図された経済学のカリキュラムについて、勝手に変更することはできなかったように思われる。2つ目は、カレッジへのマルサスの忠誠心である。マルサスは、ブリテンとインドとの経済関係を重んじる教育を提唱した **Richard Wellesley** の見解を高く評価している。また、カレッジ暴動に対しても、マルサスが執拗なまでにカレッジを擁護している。カレッジ暴動とは、厳密な規則やルールを学生に押しつけるカレッジのあり方に学生の不満が噴出し、学生がカレッジ内で度々暴動を起こした事件のことである。この暴動は、当時の新聞の *The Times* にも深刻な問題として報じられたが、マルサスは、生涯、カレッジに対する不満をほとんど述べなかった。これは、カレッジにおいて、マルサスが厚い待遇を受けていたことと関係している。カレッジへのマルサスの忠誠心は、1つ目の点とも関係する。すなわち、カレッジ委員会によって前もって計画された、ブリテンとインドとの経済・貿易関係を柱に据える経済学のカリキュラムについて、そうしたカレッジへの忠誠心から、有無を言わずに従ったのではないかと思われる。4つ目は、マルサスの『経済学原理』第3章「土地の地代について」において、インドの土地問題について論じられていることである。その中で、マルサスは、土地差額地代を論じる前に、インドの土壤に対する君主による独占的な地代獲得を問題視している。これは、インドの地代のあり方へのマルサスの関心を示す1つの手がかりを与えている。5つ目は、1808年のマルサスの経済学講義の試験問題の中で、ブリテンとインドとの貿易関係に関する設問が記されていることである。このことは、マルサスが、経済講義の中で、ブリテンとインドとの金融や商業関係に注意を払ったことを示しているものと考えられる。

以上の点から、マルサスの経済学講義は、単にスミスの『国富論』を画一的に扱ったのではなく、ブリテンとインドとの商業関係について特に力点を置いていたのではないかと思われる。

第3章 東インド・カレッジにおけるマルサスの教育的役割

東インド会社の委員会による「1804年の報告書」には、カレッジ委員会によって作成された東インド・カレッジの教育目的が記されている。その内容は、東洋言語だけでなく歴史・経済学・法学・数学、古典学の教育の必要のほかに、学生の性格形成やある種のブリティッシュネスを身につける重要性についてである。さらに、カレッジの校長には、イングランド教会の神学性を身につけている牧師であることが求められている。カレッジ委員会においても、学生のモラルと宗教的に行いを養うことがカレッジの目的であると議論された。カレッジの **Christianity** は、マルサスも含めて、オックスフォードやケンブリッジ大学のクリスチャンの教員によって構成されていることから示される。カレッジの設立時期に絶大な権力を握った **Charles Grant** の福音主義は、イングランド教会出身の他の教授たちとはキリスト教の宗教的価値を異にしたものの、カレッジ内での影響力は少なくなかった。また彼

は、キリスト教の価値と対峙させ、インド文化を野蛮とみなし、インド人の道徳性の改善の必要とインドでキリスト教精神を普及させ西洋文化を広める必要性を主張したが、この点もカレッジ内の他の教員に強い影響を及ぼしたように思われる。

マルサスは、そうした東インド・カレッジにおける Christianity の思想が充満する雰囲気の中で、およそ 30 年間、教授として大学生活を送り続けた。マルサスは、カレッジ内の Chapel に定期的に出席・礼拝した。カレッジ内でのキリスト教精神をもった教授たちとの交流やイングランド教会出身の J.H.バッテン教授一家との家族的な付き合いは、マルサスの Christianity の思想をより深めさせたといつてよい。また、グレンヴィル卿への書簡などで見られる勤労の習慣やブリティッシュネスの育成を重んじるマルサスの主張は、その当時それらの用語が意味する Christianity の思想に通底するものがある。そのほか、マルサスの近代史講義においても、キリスト教に関する設問が見られるが、これは、彼のキリスト教信仰が試験問題に反映されているといえなくもない。この章では、マルサスが、自らの経済学講義とは別に、カレッジの教育として、キリスト教思想を重んじた事実関係についても可能な限り考察を加える。

最後に、以上の考察を通じて、アダム・スミス、そしてデュガルド・スチュアートの講義以降、経済学の変容のされ方として、マルサスの講義がいかなる意味をもつのかについて検討に努めたい。

参照

Anon. (n.d.) Catalogue and Index of Committee of College Papers 1805-1834, *India Office Records* (IOR), IOR/J/1.

——— (1815) *Supplementary Statutes and Regulations for the Government of the East-India College*, London: British Library, B.269 (7).

Barber, W. J. (1975) *British Economic Thought in India 1600–1858*, London: Oxford University Press.

Hilton, B. (1986) *The Age of Atonement: The Influence of Evangelicalism on Social and Economic Thought, 1785-1865*, Oxford: Oxford University Press.

James, P. (1979) *Population Malthus*, London and New York: Routledge & Kegan Paul.

Pullen, J. M. (1981) Notes from Malthus: The Inverarity Manuscript, *History of Political Economy*, 13(4), 794–811.

Stokes, E. (1959) *The English Utilitarians and India*, London: Oxford University Press.

Tribe, K. (1995) Professors Malthus and Jones: Political Economy at the East India College 1806–1858, *European Journal of the History of Economic Thought*, 2(2), 327–54.

Warterman, A. M. C. (1991) *Revolution, Economics and Religion: Christian Political Economy, 1798–1833*, Cambridge: Cambridge University Press.

赤澤昭三 (2000) 「T.R.マルサスと The East India College」, 『東北学院大学論集』第 143 号。

柳田芳伸 (2002) 「マルサスの東インド・カレッジ擁護論」, 『長崎県立大学論集』第 35 巻第 4 号。

※その他の参考文献については、当日配布致します。